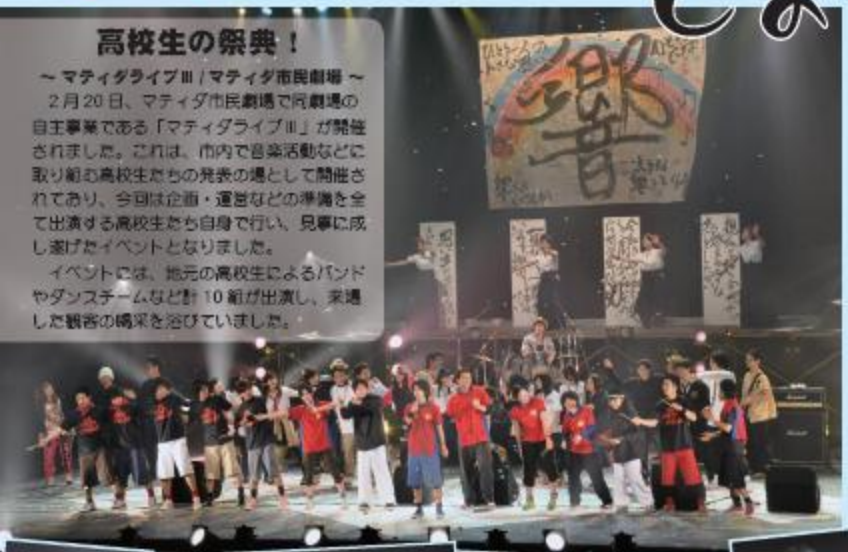


## 高校生の祭典！

～マティダライブⅢ / マティダ市民劇場～

2月20日、マティダ市民劇場で同劇場の自主事業である「マティダライブⅢ」が開催されました。これは、市内で音楽活動などに取り組む高校生たちの発表の場として開催されており、今回は企画・運営などの準備を全て出演する高校生たち自身で行い、見事に成し遂げたいイベントとなりました。

イベントには、地元の高校生によるバンドやダンスチームなど計10組が出演し、来場した観客の喝采を浴びていました。



### 今月の主な内容



宮古島市イメージキャラクター  
「みーや」

平成23年度 施政方針

……P2

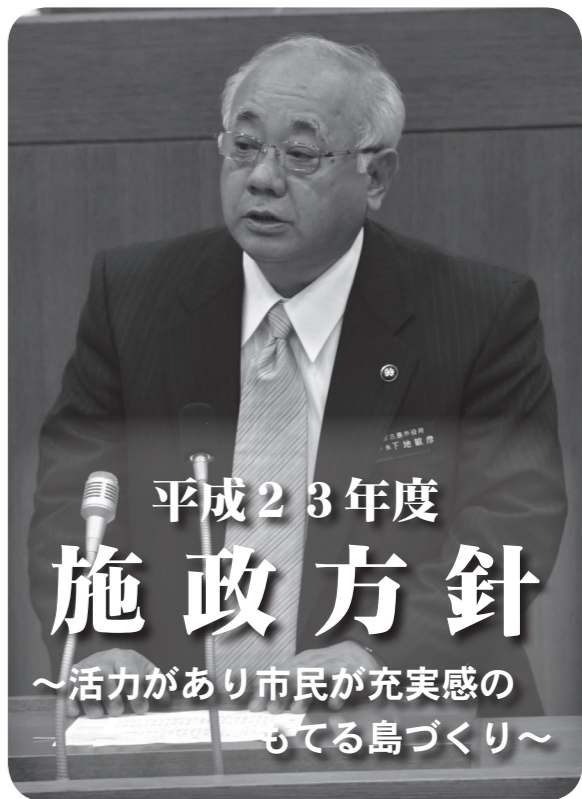
宮古島のわだい

……P12

おしらせ（土地・家賃価格縦覧帳簿縦覧についてほか）

……P13





## 第一章

### 市政運営にあたっての基本的な考え方

平成23年第2回宮古島市議会の開会にあたり、平成23年度の市政運営について私の基本的な考え方と主要な施策の概要を申し述べ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私は昨年の施政方針を述べたにあたり「活力の実感できる島づくり」と「島全体の均衡ある発展」を推進することを市民の皆様にご約束し、その実現に取り組んできたところ

の高級質化、宮古牛のブランド化及び販路拡大による「儲かる農業」の展開を図り、農家所得の向上を促進してまいりたいと考えております。

これからの地域づくりは、地域住民が主体となって地域づくりや地域おこしに関わることが大切だと考えております。平成22年度から地域人材の発掘と地域資源の活用をテーマとしたコミュニティビジネスによる地域の活性化を推進しておりますが、平成23年度は各地区における地域づくりネットワークの拡大を図り、地域力の向上を促進してまいります。

であります。

昨年は、市制施行5周年を迎えたことから、記念式典をはじめマンゴーまつりや牛まつり、エコマラソンなどの新たなイベントに加え、宮古島大使の創設など、様々な取り組みを実施しました。これは本市の重点課題である「農畜産物のブランド化促進」「スポーツ、エコアイランド構想の推進」そして「観光の振興」を一体的に取り組むことにより「活力の実感できる島づくり」を実現するために実施したものであります。これらの取り組みにより、昨年の入域観光客数は久しぶりに

40万人に迫り、宮古観光の復活を印象づける一年でありました。

また、陸上競技場をはじめとしたスポーツ施設の改修、そして宮古観光の目玉と期待する「海中公園」の着工、公共施設での省エネ化事業の展開など、本市の主要なテーマであるスポーツアイランド構想、観光振興、エコアイランドの基盤づくりに着実に取り組んだところであります。

一方で、私は就任以来、職員には法令の遵守を徹底して指導してまいりましたが、職員による不祥事が発生し、市民の皆様にご迷惑をおかけしました。深くお詫びするとともに、早期の信頼回復に努めてまいります。

平成23年度は、総合計画の前期基本計画が最終年となることから、事業計画の総点検を行い、残された課題への対応とさらなる発展に向け取り組んでまいります。また、後期基本計画の策定を進めるにあたり、これまでの成果を検証するとともに、昨年実施した市民アンケートの結果や市民から寄せられた貴重な意見

を施策に反映させ、基本構想の実現に向け取り組んでまいります。

財政運営については、第2次集中改革プランの実行により、改善に向かっておりますが、将来的な財政見直しでは、合併特例期限後の地方交付税の大幅な縮減、少子高齢化の進展に伴う社会保障費等の負担増など、極めて厳しい財政運営が予測されています。そのため、市税の徴収率の向上など歳入確保に努めるとともに、職員数の計画的な縮減を継続的に進めるなど、行財政改革を強力に推進し財政運営の健全化を図ってまいります。

県は、本市において天然ガス資源の開発調査や太陽光など自然エネルギーを活用した実証実験を行うことになっております。これは市が進める地域資源を活用した島の活性化に大きな弾みとなることから、調査や実証場所の選定等について、県と連携して取り組んでまいります。

下地島空港及び周辺残地の有効活用については、農地が広がる周辺残地の農業的利用の促進に向け、地権者である

県に対し強く働きかけてまいります。

平成24年度には、第6回太平洋島サミットが名護市をメイン会場に開催されます。政府は本市において、「地元プログラム（仮称）」を行う方向で検討していることから、プログラムの内容などについて、国・県と協議して取り組んでまいります。

## 第二章 基本政策

### ◎ 島全体の均衡ある発展と地域力の向上

島全体の均衡ある発展を図るためには、医療・福祉などの生活基盤の充実強化はもとより、高齢化が著しい農村部や離島地域における、若者層の定住促進と地域力の向上を図る必要があります。

そのためには、世界に誇る地下ダムを有効活用し、主要作物であるさとうきびの生産拡大、マンゴー・冬春期野菜

束しました公約については、着実に実行されつつありますが、下地島関連など達成状況の低い施策もあることから、平成23年度は、大きな前進が図れるよう取り組みを強化してまいります。

## 第三章 重点政策

### ① 環境にやさしい循環型社会の形成

昨年は、エコアイランド宮古島の実現に向け、全国の低炭素都市のモデルとなる環境モデル都市として、住宅用太陽光発電設備の導入支援や亜熱帯型エコハウスの運用開始、レンタカーへのE3燃料の供給開始、離島圏では最大規模のメガソーラーを導入したマイクログリッド実証事業の運転開始など、その取り組みを本格化してまいりました。

平成23年度においては、国内のモデルとなる環境モデル

### ◎ 農林水産業及び観光産業の推進

農業については、本市の基幹作物であるさとうきびを中心とした農作物の安定経営を図るため、生産基盤の整備を引き続き進めてまいります。

水産業については、宮古島海域環境の保全と漁場の合理的な利用や新技術・漁法導入等を促進し、漁家経営の向上を図ります。また、水産物の販売ルート開拓や安心安全で美味しい地元水産物を市民へ提供する事により、地産地消を促進してまいります。

観光産業の振興については、農林水産業など他産業との連携により本市の経済を支える



重要な総合産業であることから魅力ある観光地づくりを促進するほか、観光関連企業の参入を支援し、観光振興による島の活性化を図ってまいります。

### ◎ 事業の総点検と丁寧でスピーディーな市政運営の推進

平成23年度は、総合計画の前期基本計画の最終年となることから、その達成状況とその成果を検証し、島づくりの将来像である「こころつながりの実現と、分野ごとに示した基本目標の達成に向けた事務事業の総点検を行い、後期基本計画の策定に向け取り組みます。また、県が策定を進めている「沖縄21世紀ビジョン基本計画」においては、運賃低減による離島住民の負担軽減、輸送費コスト低減、エコアイランド特区の実現など、

離島が持つ課題克服をはじめ、特色ある取り組みに対する支援制度の創設など、離島振興策を重点化しております。

本市としても後期基本計画の策定を進める中で、県の新たな基本計画との整合を図り、取り組んでまいります。



平成23年度においては、国内のモデルとなる環境モデル



都市のみならず、世界に発信する島しよ型低炭素社会の実現を目指し、太陽光や風力などの自然エネルギーやバイオマスなどの地域資源を活用した様々な取り組みを進めてまいります。

具体的には、将来に向けて自然エネルギーの更なる導入を行うための技術検証や家庭における省エネルギー対策を促進するための消費エネルギー状況の可視化、電気自動車の普及に資する改造電気自動車によるタクシー利用の事業検証等の実証試験を行い、国内外へ発信できるモデル構築を目指します。

また、住宅用太陽光発電設



備の導入支援や垂熱帯型工コハウスの普及促進を引き続き実施するとともに、電気自動車を活用したカーシェアリングの実施、充電設備の整備支援、E3・E10燃料の普及拡大の促進や「次世代エネルギーパーク」の普及啓発のため、平良庁舎へジオラマ等を設置するなど、積極的な情報発信に努めます。

さらに、県が実施する水溶性天然ガスの埋蔵量調査に対しては、積極的に連携協力し、利活用に向けた検討を進めてまいります。

地下水保全については、宮古島市地下水保全条例の運用基準となる第3次地下水利用基本計画を策定し、地下水の保全と適正利用に努めてまいります。

## ② 地域特性を活かした産業の振興

農林水産業の振興は、本市の地域活性化を図る上で重要な課題であります。

農畜産業の振興については、経営の安定を促進するため、引き続き基盤整備事業を進めてまいります。平成23年度は、仲子ク第2地区をはじめ大代

原地区、下南富竹第2地区など15地区のほ場整備及び畑地かんがい施設、農業用排水施設などを整備いたします。さとうきびの生産拡大を促進するためには、地力の増強を図る必要があることから、緑肥や有機質肥料の購入にかかる費用を助成します。

病害虫対策については、誘殺灯による防除を図るとともに、ケブカアカチャコガネ虫の被害が拡大していることから、関係機関と連携し対策を講じてまいります。

また、年内操業については、その実現に向け、今期製糖終了後、各製糖会社と引き続き協議してまいります。

マンゴー等の果樹生産については、生産量が年々増加する見込みであることから、首都圏をはじめとする都市部への販路を拡大する必要がありま。そのため輸送体制の確立を図るとともに、昨年に続き、マンゴーまつりを開催し、宮古島産マンゴーの知名度を島内外に高め併せて、島内消費の拡大を図ってまいります。本市の肉用牛は、計画交配の推進により系統の優れた素

牛が生産され、子牛の拠点産地として確かな地位を築き、購買者から高い評価を受けています。

今後、素牛の生産振興と併せ、肥育も推進し、宮古牛のブランド化を促進するとともに、経産肥育の奨励など、肉用牛農家の所得向上に努めてまいります。その一環として、昨年に続き、「宮古牛まつり」を開催いたします。また、肉用牛をはじめとする畜産振興に欠かせない宮古食肉センターの整備についても、関係機関と協力し取り組んでまいります。



となく県及び関係機関と連携し、侵入防止の強化を引き続き図ってまいります。

水産業の振興については、池間、伊良部の漁協に製氷冷蔵施設を整備するなど水産基盤の充実に努めておりますが、今後は「水産業振興基本計画」を早急に策定し、後継者の育成など水産業を取り巻く課題に的確に対応してまいります。

森林の整備については、水源涵養機能の向上と防風・防潮機能の増進を図るため、造林整備事業を引き続き実施してまいります。

絶滅危惧種のヤシガニの保護については、保護条例を制定し、その保護に取り組んでまいります。

観光の振興については、海中公園の整備など、新たな誘客施設の整備を進めておりますが、今後は「宮古島市観光振興基本計画」に基づき、農家民泊の拡大や教育旅行の推進、宮古島大使の活用、大型クルーズ客船誘致に向けた取り組みを強化し受け入れ態勢の充実に努めてまいります。

観光地におけるトイレ・駐車場等の整備については、随

時改修等を行い、施設の清潔保持と利用者の利便性向上を図ってまいります。

平成23年度は新たな観光振興事業として、熱帯植物園をリニューアルするため「花の王国づくり」事業を展開します。また、島外の宮古出身者や宮古を愛する人々とのネットワークを形成するため「生まり島・ミヤーク大会（仮称）」の開催を支援するほか、水産業やマリ産業と連携した「海族まつり」を開催し、観光産業の振興を強力に推進してまいります。

スポーツの振興については、スポーツアイランド宮古島に相応しい施設整備を進めると



ともに、優秀な競技者の育成を強力に進めてまいります。そのためには、宮古体育協会を中心に、トップアスリート養成プログラムを検討に着手し、市民スポーツの競技力向上を図ってまいります。

また、トライアスロン大会やツールド宮古島、エコマラソンなど誘客効果の高いイベントを引き続き実施するとともに、プロスポーツチームのキャンプ地化を促進してまいります。

そして、市の若者が主体となつて開催しているミヤコアイランドロックフェスティバルや美ぎ島ミュージックコンベンションなどの経済効果の

高いイベントに対し、積極的に支援してまいりたいと考えております。

## ③ 人材育成と文化の振興

人材育成と教育環境の充実については、平成23年度より新学習指導要領が小学校で実施されることに伴い、児童・生徒の「生きる力」を育成するため、学校・家庭・地域が連携した学力向上対策の取り組み、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく育む教育の充実を図ります。

学校規模適正化については、学校規模適正化検討委員会から下地・伊良部・城辺・平良4地区の中学校統合（案）が教育委員会に答申されており、教育委員会の方針決定を待つて取り組んでまいります。

小学校については、過小規模校の解消に向け、校区の再編と弾力化、小規模特認校制度等も含め検討してまいります。

また、「教育の日」の関連事業を充実するため、シンポジウムの開催や児童・生徒の表彰等を実施いたします。教育環境の充実を推進するため、継続して平良中学校及び池間

小中学校の校舎改築工事、西辺幼稚園の園舎改築工事を進めるほか、新規に砂川小学校及び久松中学校の校舎改築工事、平良中学校体育館改築工事を進めてまいります。

新図書館建設については、移転後の宮古病院跡地を候補地として決定したところでありますが、今後は地権者である国と具体的に協議を進めてまいります。社会教育振興については、地域の教育力向上に向け、各種団体指導者研修会を実施してまいります。

文化の振興については、市民文化の向上を図るため、優れた芸術に接する機会を増やすとともに、児童・生徒による子ども劇団設立に向けた準備を進めてまいります。

市史編さん事業では、合併後初となる「通史編」を発刊する運びとなりました。また、文化財の保護については、市民の保護意識の啓発活動及び周辺環境の整備を進めてまいります。

## ④ 医療・福祉の充実と安全・安心な地域社会づくり

医療・福祉の充実につきま

児童福祉の充実については、保育士の大量退職が始まることから、市全域における「保育所等のあり方検討委員会（仮称）」を立ち上げ、保育所運営に影響が出ないよう対策を講じてまいります。

また、待機児童対策として認可外保育園の認可化の促進や安心子ども基金を活用した認可保育園の支援に努めるなど、受け皿づくりを進めてまいります。

さらに安心して子育てできる環境づくりを推進するため、病後児保育事業を実施するとともに、発達障害児に対応できる保育士の育成に取り組んでまいります。

母子福祉については、増加傾向にある児童虐待問題や配偶者等からのDV等、家庭内の問題解決に向けた相談業務の充実を図ってまいります。高齢者福祉については、宮



古島市高齢者福祉計画並びに第4期介護保険事業計画の見直し年度になつてきていることから、課題・成果の検証を行い包括ケアの拡充など、高齢者により安心して安全な環境を提

供してまいります。  
健康増進については、市民の健康保持増進を図るため、引き続き「健康（がんずう）」の輪推進プラン」と、新たに策定した「宮古島市食育推進計画」に基づき、メタボリックシンドロームなど生活習慣病の予防対策に取り組んでまいります。

予防接種については、新たに「子宮頸がん」「ヒブ」「小児用肺炎球菌」の3種ワクチン接種を実施し、感染症の予防に努めてまいります。また、子ども医療費助成では、子どもの健康保持と子育て世代の負担軽減を図る目的として、入院については、対象年齢を小学6年生まで拡大し、支援を強化してまいります。



障がい福祉施策については、住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう障害福祉サーピスを積極的に推進し、社会参加の促進、就労支援の強化を図り、障がい者の自立支援に努めてまいります。また、新たに施設入所者の健康を維持する観点から歯科健診等を実施し口腔衛生の向上に努めてまいります。

### ⑤ 快適な暮らしを支える生活基盤の整備

生活道路の整備については、誰にでも優しい道づくりを基本に、下崎10号線などの幹線道路、通学路、歩道及び交通安全施設等を整備します。

また、バスターミナルの整備についても検討を開始し、安心・安全に利用できる交通ネットワークの機能向上に取り組んでまいります。

さらに市街地における都市

ン接種を実施し、感染症の予防に努めてまいります。また、子ども医療費助成では、子どもの健康保持と子育て世代の負担軽減を図る目的として、入院については、対象年齢を小学6年生まで拡大し、支援を強化してまいります。

障がい福祉施策については、住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう障害福祉サーピスを積極的に推進し、社会参加の促進、就労支援の強化を図り、障がい者の自立支援に努めてまいります。また、新たに施設入所者の健康を維持する観点から歯科健診等を実施し口腔衛生の向上に努めてまいります。

また、バスターミナルの整備についても検討を開始し、安心・安全に利用できる交通ネットワークの機能向上に取り組んでまいります。

さらに市街地における都市

そのための「市人材育成基本方針」を策定し、自ら考え行動する職員の育成を図ってまいります。

次に、行政組織の改革についてですが、当分の間、定年等で50人規模の退職が続くことから、効果的・効率的な組織機能の再編・構築を図るため、平成23年度は、第2次集中改革プラン等に基づき、城辺・上野・下地の3支所における部長制の廃止や地域づくり課と市民福祉課の統合を行い、支所機能のあり方を見直してまいります。

次に、財政運営についてであります。本市の財政状況は、自主財源の柱である市税収入の歳入総額に占める割合が低い状況にあり、地方交付税や国、県支出金に大きく依存した構造となっております。加えて、社会保障関係経費の増加や、平成28年度から5年間で段階的に地方交付税の特例措置分が縮減されることなど、厳しいものとなっております。

自主財源の確保の為に、インターネットの活用等、差押財産の公売による換価に取り組むほか、「第2次集中改革

施設整備が進む中で、その機能や周辺用途地域との不整合が生じている地区が見られることから、適切な用途地域指定及び見直しを図ります。また、本市の秩序ある開発行為を誘導するため、景観条例の制定に取り組みます。

港湾整備については、「平良港港湾計画」漲水地区再編事業計画に沿って、平成23年度から30年度にかけて、7万トン級旅客船バース、耐震強化岸壁、災害時の緊急物資集積機能を兼ねたイベント緑地等の整備を行ないます。

懸案となつておりました新ごみ処理施設建設については、建設予定候補地周辺住民と合意形成を図るとともに、環境影響評価調査の結果を踏まえ、着工に向けて取り組みます。

葬斎場については、建築工事も終盤に入り完成間近であります。23年度供用開始に向け、住民福祉の向上に努めてまいります。

組んでまいります。  
防犯対策については、犯罪・事故のない安心できる島づくりの推進に向け、自主防犯ボランティア団体など地域と一体となった取り組みを進め防犯体制の強化を図ります。

また、交通事故ゼロに向けて関係機関と連携し、飲酒運転根絶や高齢者の交通事故防止の呼びかけなど、継続的な交通安全運動を展開してまいります。

市役所の証明発行業務等については、混雑解消と業務のスピーディー化を図るため、自動交付機を設置し、市民の利便性の向上に努めてまいります。

また、総合庁舎建設については、現在庁内検討委員会で建設の是非について検討しておりますが、さらに議論を深めるため、有識者や市民を含めた庁舎等建設検討委員会を設置し、検討を開始してまいります。

### ⑥ 行財政改革の推進

職員の人材育成については、地域主権の進展に伴い、職員には多様かつ専門的で高度な能力が求められております。

プラン」に基づき、歳入の確保、事務事業の再編・改善、施設管理の見直し等を着実に実施し、今後の健全な財政運営に向けて取り組んでまいります。

以上、これまで基本施策と重点施策について説明してまいりましたが、これらを着実に実行し、本市の目指すべき将来像の具現化に向け平成23年度も全力を上げて取り組んでまいります。

### おわりに

早いもので市長に就任して3年目を迎えておりますが、この間、総合計画で示した諸施策の実行を基本に、“活力の実感できる島づくり”を実現するための基盤づくりを重点に進めてまいりました。とりわけ、エコアイランドの実現に向けた取り組みは、国・県のみならず国内企業も高い関心を示しており、いよいよこれまでの実証研究から事業化・本格普及への転換が図られるものと期待しております。

本市の将来展望は、世界に誇る地下ダムを活用した先進的農業の展開、伊良部大橋完

新を図つてまいります。  
県営公園については、スポーツをテーマとした運動公園の誘致に向け、継続して取り組んでまいります。

公営住宅の整備については、上野地区において市営住宅を建設し、若年層の定住を促進してまいります。

男女共同参画社会の形成については、宮古島市男女共同参画計画「うい・ずうプラン」の計画が最終年となるため、本計画の進捗状況を検証し、第2次計画の策定に向け取り組みを進め、男性も女性もお互いの人権を尊重し、認め合い、協力し合う男女共同参画社会の実現を目指してまいります。

救急体制の充実については、様々な救急事案に対応するため、救急救命士等の育成や確保に努めてまいります。

## 東北地方太平洋沖地震について

### 市長メッセージ

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震でお亡くなりになった皆様及びご家族の皆様に対し、心からお悔やみ申し上げます。また、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

さらに、身を挺した救援活動を行っております皆様に深く敬意を表します。

今回の地震及び津波は、想像を絶する未曾有の大災害で、報道で被害状況を見るたびに、その惨状に胸がつかまる思いです。

本市においても、平成15年に台風第14号の来襲で大きな被害を受けたとき、全国各地の皆様から温かいご支援を頂きました。

今回は本市が、被災地の一日も早い復興に向け、関係機関と連携し、支援していくときだと考えております。

また、市民の皆様から被災地への支援について協力したいなどの話も伺っております。市民の皆様の善意の声が被災地に届くよう、本市といたしまして、情報を収集し、窓口を設置、対応してまいります。今こそ、宮古島市民の「結い」の精神を発揮し、被災地の皆様を応援しましょう。

平成23年3月14日 宮古島市長 下地敏彦